

第53期末（2026年8月25日）

基準価額	10,925円
純資産総額	11億円
騰落率	0.4%
分配金	900円

ニッセイ

日本株グロースオープン

【愛称】生活3C

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2026年2月26日～2026年8月25日

第53期（決算日 2026年8月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株グロースオープン」は、このたび第53期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2026年2月26日～2026年8月25日

基準価額等の推移



第53期首	11,779円	既払分配金	900円
第53期末	10,925円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月から6月にかけて、米国とイランの戦闘終結に向けた合意への期待やインフレ懸念の後退、米ハイテク株高を背景として、人工知能 (A I) ・半導体関連銘柄を中心に買いが集まり、国内株式市場が大幅に上昇したこと
- ・8月上旬に、国内企業の好決算や米ハイパースケーラー (大規模クラウド事業者) によるA I 過剰投資懸念の後退を受け、A I ・半導体関連銘柄や出遅れ銘柄を中心に買いが集まり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月に、米国・イスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や原油価格の高騰を受け、世界的なインフレおよび景気減速への警戒感から、国内株式市場が急落したこと
- ・8月中旬以降に、原油高の再燃や日米の長期金利上昇、日銀による早期追加利上げ観測等を背景に、高値警戒感が強まったA I ・半導体関連銘柄を中心に利益確定売りが膨らみ、国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	96円	0.818%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,698円です。
(投信会社)	(45)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	21	0.180	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(21)	(0.180)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	117	1.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

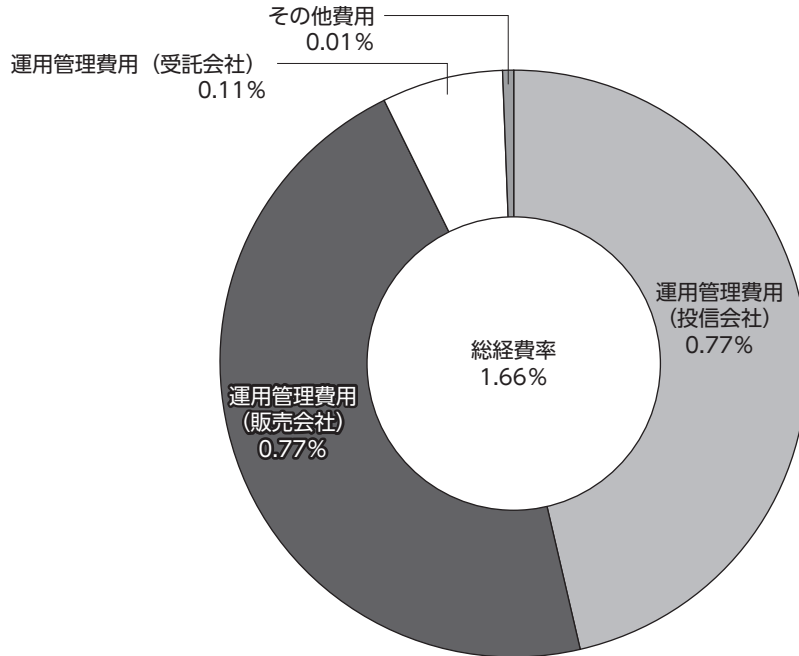
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化や日米の金利上昇により下落する場面も見られましたが、地政学リスクの緩和や良好な企業決算、AI・半導体関連銘柄への買い等を背景に騰勢を強め、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初には、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格の高騰に伴うインフレや景気後退への警戒から相場は大幅な調整を余儀なくされました。しかし、4月以降は米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展や原油安に伴うインフレ懸念の後退、米ハイテク株高を追い風に、AI・半導体関連銘柄を中心に急速に持ち直し、6月にかけて日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）がともに終値ベースでの過去最高値を記録しました。

7月に入ると、高値圏にあったAI・半導体関連銘柄を中心に持ち高調整の売りが膨らみ、一時下落したものの、8月上旬は国内企業の好決算や米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるAI過剰投資懸念の後退が好感され、再び上昇基調を強め、TOPIXが過去最高値を更新しました。8月中旬以降は、原油高の再燃や日米の長期金利上昇、日銀による早期追加利上げ観測等を背景に、AI・半導体関連銘柄を中心に利益確定売りが膨らんだものの、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

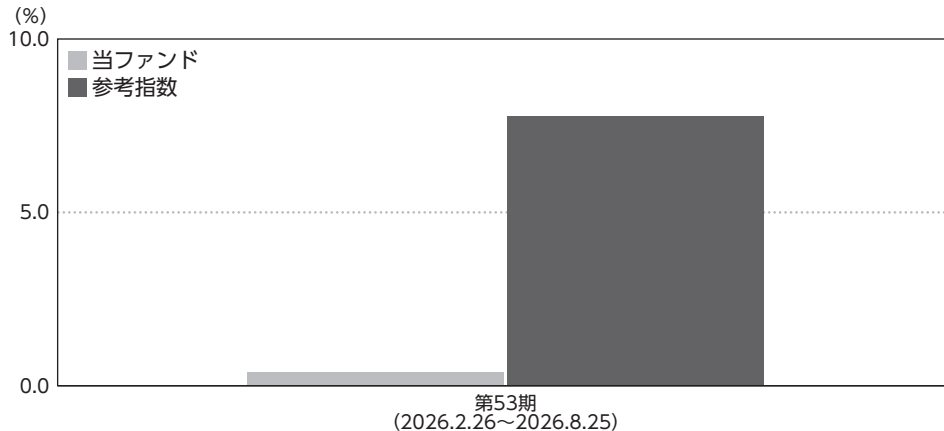
生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規 買付	フジクラ、三井物産、イビデン、古河電気工業、P I L L A R、ダイヘン、味の素、メイコー、キオクシアホールディングス、ソフトバンクグループ、GMOペイメントゲートウェイ、みずほフィナンシャルグループ	成長性、業績モメンタム（勢い）など
全売却	伊藤忠商事、S R Eホールディングス、ショーボンドホールディングス、プレステージ・インターナショナル、小松製作所、任天堂、野村総合研究所、バイカレント、コナミグループ	ビジビリティ（業績や成長性に対する確信度）の低下、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.4%となり、参考指数騰落率（+7.8%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、キオクシアホールディングス、住友不動産、ソフトバンクグループ等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2026年2月26日～2026年8月25日
当期分配金（税引前）	900円
対基準価額比率	7.61%
当期の収益	17円
当期の収益以外	882円
翌期繰越分配対象額	4,078円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場においては、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

これまで相場をけん引してきたA I ・半導体関連銘柄の不安定な値動きに加え、日米の金融政策の先行き不透明感に伴う急激な為替変動、緊張と緩和を繰り返す中東情勢等、複数のリスク要因が交錯しています。これらの動向次第で市場環境が急変する可能性もあり、当面は不確実性が高く、方向感の見極めが難しい相場が続く見通しです。

相場全体としての方向感が定まりづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好され则认为しています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行っていきます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第53期末 2026年8月25日
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド	98.3%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

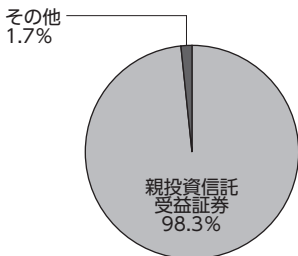
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

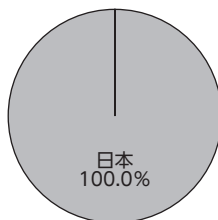
項目	第53期末 2026年8月25日
純資産総額	1,194,160,359円
受益権総口数	1,093,047,682口
1万口当たり基準価額	10,925円

(注) 当期間中における追加設定元本額は100,185,925円、同解約元本額は58,563,137円です。

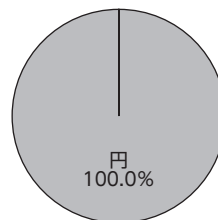
■資産別配分



■国別配分



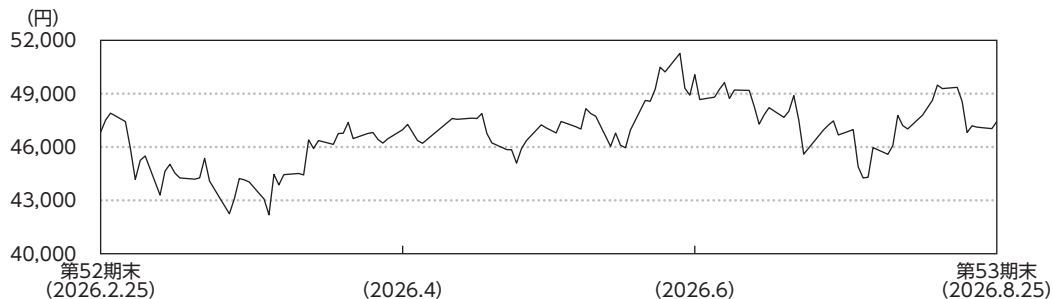
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年8月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内グロス株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

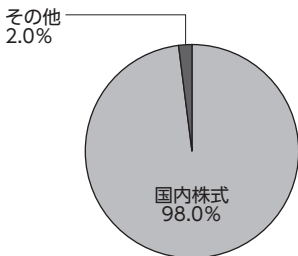
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	円	5.6%
リクルートホールディングス	円	5.5
三井住友フィナンシャルグループ	円	5.4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	5.2
アドバンテスト	円	4.0
東京エレクトロン	円	3.9
みずほフィナンシャルグループ	円	3.8
三菱重工業	円	3.7
キーエンス	円	3.3
トヨタ自動車	円	3.0
組入銘柄数	53	

■1万口当たりの費用明細

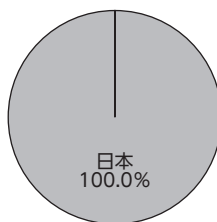
2026.2.26～2026.8.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	84円 (84)
合計	84

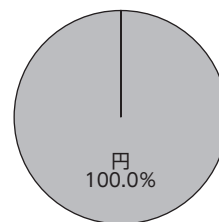
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年8月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
49期(2024年 8月26日)	10,390	200	△ 3.7	19,440	24,569	0.7	97.8	－	1,139
50期(2025年 2月25日)	10,275	200	0.8	19,525	25,443	3.6	98.2	－	1,108
51期(2025年 8月25日)	10,604	600	9.0	20,454	29,392	15.5	99.1	－	1,126
52期(2026年 2月25日)	11,779	1,400	24.3	23,029	36,781	25.1	98.7	－	1,238
53期(2026年 8月25日)	10,925	900	0.4	23,075	39,639	7.8	96.4	－	1,194

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 参考指数は T O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、設定時を 10,000 として指数化しています。

(注 4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注 6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2026年 2月25日	11,779	－	36,781	－	98.7	－
2月末	12,047	2.3	37,705	2.5	98.6	－
3月末	10,593	△10.1	33,810	△8.1	97.7	－
4月末	11,627	△ 1.3	36,030	△2.0	98.1	－
5月末	11,880	0.9	38,276	4.1	98.6	－
6月末	12,317	4.6	38,679	5.2	98.4	－
7月末	11,479	△ 2.5	38,763	5.4	98.3	－
(期末)2026年 8月25日	11,825	0.4	39,639	7.8	96.4	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年2月26日～2026年8月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	25,034	121,171	41,941	198,837

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,752,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,481,724千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年2月26日～2026年8月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年8月25日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	264,462	247,554	1,174,325

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内グロース株式マザーファンド全体の口数は741,565千口です。

投資信託財産の構成

2026年8月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	1,174,325	90.1
コール・ローン等、その他	128,334	9.9
投資信託財産総額	1,302,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年8月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,302,660,050円
コール・ローン等	9,790,067
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド(評価額)	1,174,325,515
未収入金	118,544,468
(B) 負債	108,499,691
未払収益分配金	98,374,291
未払解約金	62,356
未払信託報酬	10,002,520
その他未払費用	60,524
(C) 純資産総額(A-B)	1,194,160,359
元本	1,093,047,682
次期繰越損益金	101,112,677
(D) 受益権総口数	1,093,047,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,925円
(注) 期首元本額	1,051,424,894円
期中追加設定元本額	100,185,925円
期中一部解約元本額	58,563,137円

損益の状況

当期 (2026年2月26日～2026年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	19,838円 19,838
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	11,928,988 14,058,262 △ 2,129,274
(C) 信託報酬等	△ 10,063,044
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,885,782
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	252,588,242 (252,588,242)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 54,987,056 (289,747,365) (△344,734,421)
(G) 合計(D+E+F)	199,486,968
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△ 98,374,291 101,112,677
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	△ 54,987,056 (289,747,365) (△344,734,421) 156,099,733

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,731円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,883,051円
(c) 信託約款に定める収益調整金	289,747,365円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	252,588,242円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	544,221,389円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,978.94円
(g) 分配金	98,374,291円
(h) 分配金(1万口当たり)	900円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ日本株グロースオープン



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nngo/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本株グロースオープン			ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド			国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	ニッセイ日本株グロースオープン			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド

運用報告書

第 53 期

(計算期間：2026年2月26日～2026年8月25日)

運用方針	①主に国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。
	②21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」ととらえ、「健全な生活＝Clean」、「創造的な生活＝Creative」、「快適な生活＝Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。

主要運用 対象	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

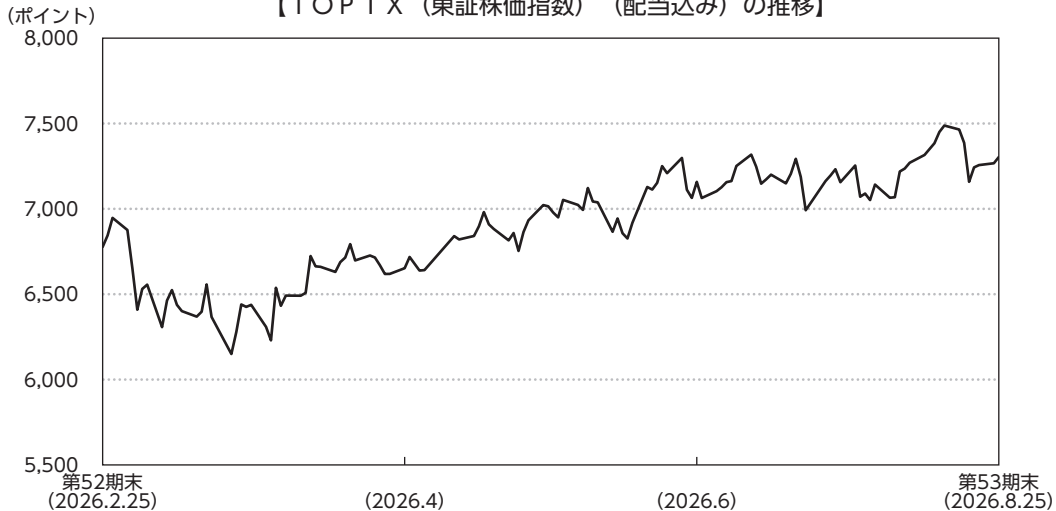
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2026年2月26日～2026年8月25日

国内株式市況

【T O P I X（東証株価指数）（配当込み）の推移】



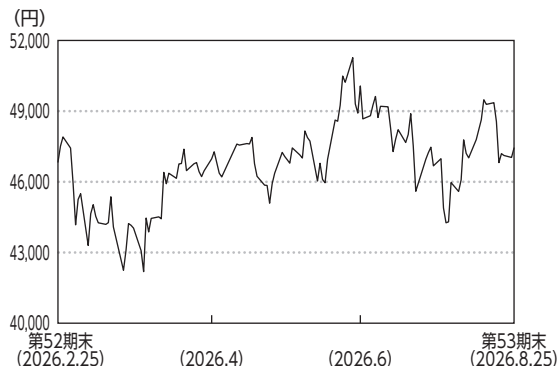
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、中東情勢の緊迫化や日米の金利上昇により下落する場面も見られましたが、地政学リスクの緩和や良好な企業決算、A I・半導体関連銘柄への買い等を背景に騰勢を強め、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初には、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格の高騰に伴うインフレや景気後退への警戒から相場は大幅な調整を余儀なくされました。しかし、4月以降は米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展や原油安に伴うインフレ懸念の後退、米ハイテク株高を追い風に、A I・半導体関連銘柄を中心に急速に持ち直し、6月にかけて日経平均株価、東証株価指数（T O P I X）がともに終値ベースでの過去最高値を記録しました。

7月に入ると、高値圏にあったA I・半導体関連銘柄を中心に持ち高調整の売りが膨らみ、一時下落したものの、8月上旬は国内企業の好決算や米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるA I過剰投資懸念の後退が好感され、再び上昇基調を強め、T O P I Xが過去最高値を更新しました。8月中旬以降は、原油高の再燃や日米の長期金利上昇、日銀による早期追加利上げ観測等を背景に、A I・半導体関連銘柄を中心に利益確定売りが膨らんだものの、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月から6月にかけて、米国とイランの戦闘終結に向けた合意への期待やインフレ懸念の後退、米ハイテク株高を背景として、人工知能（A I）・半導体関連銘柄を中心に買いが集まり、国内株式市場が大幅に上昇したこと
- ・ 8月上旬に、国内企業の好決算や米ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるA I過剰投資懸念の後退を受け、A I・半導体関連銘柄や出遅れ銘柄を中心に買いが集まり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月に、米国・イスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や原油価格の高騰を受け、世界的なインフレおよび景気減速への警戒感から、国内株式市場が急落したこと
- ・ 8月中旬以降に、原油高の再燃や日米の長期金利上昇、日銀による早期追加利上げ観測等を背景に、高値警戒感が強まったA I・半導体関連銘柄を中心に利益確定売りが膨らみ、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規買付	フジクラ、三井物産、イビデン、古河電気工業、P I L L A R、ダイヘン、味の素、メイコー、キオクシアホールディングス、ソフトバンクグループ、GMOペイメントゲートウェイ、みずほフィナンシャルグループ	成長性、業績モメンタム（勢い）など
全売却	伊藤忠商事、S R Eホールディングス、ショーボンドホールディングス、プレステージ・インターナショナル、小松製作所、任天堂、野村総合研究所、バイカレント、コナミグループ	ビジビリティ（業績や成長性に対する確信度）の低下、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+1.3%となり、参考指数騰落率（+7.8%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、キオクシアホールディングス、住友不動産、ソフトバンクグループ等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場においては、引き続きボラティリティ（価格変動性）の高い展開を予想しています。

これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄の不安定な値動きに加え、日米の金融政策の先行き不透明感に伴う急激な為替変動、緊張と緩和を繰り返す中東情勢等、複数のリスク要因が交錯しています。これらの動向次第で市場環境が急変する可能性もあり、当面は不確実性が高く、方向感の見極めが難しい相場が続く見通しです。

相場全体としての方向感が定まりづらい中、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行っていきます。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
49期(2024年8月26日)	33,393	△ 2.9	24,569	0.7	97.8	—	2,822
50期(2025年2月25日)	33,935	1.6	25,443	3.6	99.1	—	2,828
51期(2025年8月25日)	37,317	10.0	29,392	15.5	99.1	—	3,044
52期(2026年2月25日)	46,837	25.5	36,781	25.1	98.7	—	3,597
53期(2026年8月25日)	47,437	1.3	39,639	7.8	98.0	—	3,517

(注1) 当マザーファンドの参考指数はTOPIX（東証株価指数）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2026年2月25日	46,837	—	36,781	—	98.7	—
2月末	47,905	2.3	37,705	2.5	98.6	—
3月末	42,188	△9.9	33,810	△8.1	97.7	—
4月末	46,368	△1.0	36,030	△2.0	98.1	—
5月末	47,439	1.3	38,276	4.1	98.6	—
6月末	49,254	5.2	38,679	5.2	98.4	—
7月末	45,968	△1.9	38,763	5.4	98.3	—
(期末)2026年8月25日	47,437	1.3	39,639	7.8	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2026年2月26日～2026年8月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	84円 (84)	0.180% (0.180)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	84	0.180	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（46,738円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年2月26日～2026年8月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		454 (26)	2,819,413	612	2,933,033

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2026年2月26日～2026年8月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	38	214,419	5,613	三菱商事	38	193,775	5,033
みずほフィナンシャルグループ	20	178,058	8,771	三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	171,452	3,342
三菱商事	27	150,876	5,466	東京エレクトロン	2	158,289	56,532
リクルートホールディングス	13	143,284	10,692	トヨタ自動車	47	144,246	3,062
トヨタ自動車	38	131,108	3,405	ディスコ	2	132,254	66,127
イビデン	6	119,685	18,134	日立製作所	23	115,800	4,948
フジクラ	6	102,570	14,865	住友不動産	27	108,349	3,883
村田製作所	16	98,071	6,053	三井住友フィナンシャルグループ	16	103,744	6,175
三菱重工業	21	96,554	4,533	レーザーテック	2	99,975	38,452
ソフトバンクグループ	12	93,221	7,457	大林組	28	99,702	3,473

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年8月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
ショーボンドホールディングス	4	—	—
大林組	10	3	11,441
高砂熱学工業	18	4	17,256
食料品 (1.5%)			
味の素	—	9	50,022
化学 (0.1%)			
信越化学工業	2	0.800	4,804
医薬品 (1.1%)			
中外製薬	9	5	37,530
非鉄金属 (3.3%)			
古河電気工業	—	15	62,400
フジクラ	—	9	50,803
機械 (10.8%)			
タクマ	18	21	66,005
ディスコ	2	0.600	36,420
小松製作所	3	—	—
銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOWA	34	11	26,641
ダイキン工業	0.300	0.500	10,415
ダイフク	23	14	84,984
PILLAR	—	1	17,510
三菱重工業	32	32	129,428
電気機器 (26.5%)			
キオクシアホールディングス	—	0.600	30,756
イビデン	—	4	83,916
日立製作所	43	37	198,220
ダイヘン	—	1	16,809
日本電気	22	3	16,275
ソニーグループ	5	3	14,561
TDK	7	3	9,756
メイコー	—	0.300	5,397
アズビル	61	20	31,250
アドバンテスト	4	4	141,245
キーエンス	0.500	1	115,150

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レーザーテック	3	0.600	20,970
村田製作所	1	12	90,551
東京エレクトロン	5	2	138,525
輸送用機器 (3.3%)			
トヨタ自動車	43	34	107,253
スズキ	15	3	6,780
精密機器 (3.9%)			
ＨＯＹＡ	2	2	62,487
朝日インテック	5	17	72,029
その他製品 (1.8%)			
パンダインナムホールディングス	2	10	60,778
任天堂	1	—	—
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	23	5	13,216
情報・通信業 (6.5%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	8	80,724
野村総合研究所	3	—	—
オービック	1	15	73,550
大塚商会	3	6	22,245
KDDI	15	8	23,276
コナミグループ	1	—	—
ソフトバンクグループ	—	5	25,435
卸売業 (5.5%)			
伊藤忠商事	28	—	—
三井物産	—	19	98,485
三菱商事	30	19	91,964
小売業 (5.7%)			
三越伊勢丹ホールディングス	13	22	79,348
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	17	27	22,385
ファーストリテイリング	1	1	94,289
銀行業 (14.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73	52	184,213

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	33	28	188,377
みずほフィナンシャルグループ	—	16	134,611
保険業 (4.6%)			
第一ライフグループ	37	42	76,404
東京海上ホールディングス	12	10	80,747
不動産業 (3.2%)			
SREホールディングス	8	—	—
住友不動産	33	5	20,071
カチタス	25	24	89,170
サービス業 (6.4%)			
プレステージ・インターナショナル	7	—	—
リクルートホールディングス	0.800	11	194,278
ペイカレント	1	—	—
セコム	7	4	25,760
合計	株数・金額	762	631
	銘柄数<比率>	50	53
			<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2026年8月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,446,929	94.8
コール・ローン等、その他	190,223	5.2
投資信託財産総額	3,637,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年8月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,637,153,715円
コール・ローン等	187,993,945
株式(評価額)	3,446,929,850
未収配当金	2,229,920
(B) 負債	119,388,823
未払解約金	119,388,823
(C) 純資産総額(A-B)	3,517,764,892
元本	741,565,794
次期繰越損益金	2,776,199,098
(D) 受益権総口数	741,565,794口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,437円

- (注1) 期首元本額 768,073,001円
 期中追加設定元本額 52,922,600円
 期中一部解約元本額 79,429,807円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 DCニッセイ日本株グロースファンド 494,011,034円
 ニッセイ日本株グロースオープン 247,554,760円

損益の状況

当期 (2026年2月26日～2026年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	31,651,421円
受取配当金	31,492,320
受取利息	159,083
その他収益金	18
(B) 有価証券売買損益	11,476,872
売買益	492,886,180
売買損	△ 481,409,308
(C) 当期損益金(A+B)	43,128,293
(D) 前期繰越損益金	2,829,331,798
(E) 追加信託差損益金	197,721,710
(F) 解約差損益金	△ 293,982,703
(G) 合計(C+D+E+F)	2,776,199,098
次期繰越損益金(G)	2,776,199,098

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。